

危機管理部

危機管理課

課長 藤松 智彦

事務事業評価票

事務事業名	防災物資ターミナル管理
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成31年度～

災害支援物資の受入れ、仕分け、配送を効率的に行い、物資を滞留させないために設置した支援物資集積拠点の管理・運営を行うもの

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

〔事業概要〕

松本市防災物資ターミナルの運営及び管理

1 経費
消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、手数料、委託料、負担金

2 協定
災害時における物資の輸送に関する協定について、平成25年度に中信トラック協同組合と締結済
災害発生時の防災物資ターミナルの運営協力を得るため、物流専門業者の日本通運(株)と令和2年度に協定を締結

3 訓練
総合防災訓練時において、物資調達・輸送調整等支援システムを活用したターミナル運営訓練を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	拡充
・災害時の活動に必要な施設であり、特に施設の運営を強化することで国土強靱化の推進が図れる。 ・防災物資ターミナルを大規模災害時に円滑に運営できるよう、協定先との連携及び国が導入した物資調達・輸送調整等支援システムの構築を図る必要があります。		

部局名	危機管理部	課名	危機管理課
-----	-------	----	-------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	3,055				
国・県					
利用者負担金					
その他	6				
一般財源	3,049				
② 人件費(千円)	1,820	人工			
正規	1,518	0.2			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	302	0.1			
会計年度任用 (〇〇〇〇〇、〇〇〇〇〇)	0				
合計コスト①+②	4,875				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (1/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 松本市防災連合会運営補助
各地区防災部長代表(理事)35名が組織する、松本市防災連合会が行う、総会、理事会、防災部長研修、補助金申請、金銭出納、会計業務等の補助
- 防災会議運営
毎年度行う防災会議における、委員の委嘱、会議資料作成、会議運営
- 松本市地域防災計画の修正事務
国・県が改定した防災計画及び松本市独自の防災計画の更新作業
- 火山防災対策
 - 対象活火山:焼岳及び乗鞍岳
 - 火山防災協議会:長野県・松本市・岐阜県・高山市で結成し、運営
 - 活動:協議会の開催(書面)
 - 内容:乗鞍岳避難促進施設の指定
- 災害予防対策
 - 緊急通行車両の指定
災害発生時、通行制限の道路を緊急通行車両として通行が可能な手続きを行うもの
 - 安心ネット・県防災情報システム管理
市民への緊急情報等を発信するもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
突然発生する自然災害に備えるため、考え得る防災事業を行うもの。 松本市防災連合会を組織する各町会防災部は、地域の防災に関するリーダーとして、災害時、平時において活躍が期待されている。 町会役員同様に、防災部の担い手不足が課題であり、今後、地域防災力向上に繋がる取組みへの支援が重要である。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	総合防災訓練参加者数				
指標の設定理由	各地区での市民の防災意識が確認できるため				
目標値	300	300	300	300	300
実績値	—				
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	16,702				
国・県	112				
利用者負担金					
その他					
一般財源	16,590				
② 人件費(千円)	48,421	人工			
正規	47,817	6.3			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	604	0.2			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	65,123				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (2/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川ー静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- (3) Jアラート・EM-ネット管理
国から発信される災害情報の受信システムを管理するもの
- (4) 自衛隊関係事務
ア 広報まつもつによる自衛官募集
イ 自衛隊の訓練に関する市民周知
- (5) 避難収容対策
ア 避難所担当職員指定
初動期の指定避難所の運営の支援を行う職員を指定避難所別に1名から2名を指定
イ 指定避難所の追加指定、収容人数の見直し
ウ 避難所運営委員会設置
指定避難所毎に避難所を運営する住民の組織化
エ 車一時避難対策
オ 広域避難計画
浜岡原子力発電所に原子力災害が発生した場合に備え、避難者の受け入れ等の対策を進めるもの

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
避難所開設に必要な物資は全ての避難所に配備している。また、災害発生時には、内閣府が開発した「物資調達・輸送調整等支援システム」を用いて防災物資ターミナルと避難所間等の物資輸送を行うこととしている。 関係機関と連携し、当該システムを用いた物資輸送が円滑に運用できるよう、訓練を通じて練度を上げていく必要がある。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (3/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川―静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- (6) 備蓄物資関係
 - ア 災害時に備え、食糧(アルファ化米、乳幼児用ビスケット等)、使い捨てカイロ等購入
 - イ 原子力災害に備え、放射性ヨウ素に効果がある、安定ヨウ素剤を、40歳未満の市民及び市内滞留者分を備蓄するもの
 - ウ 防災備蓄倉庫内にある、期限切れが近づいた食糧の移送等の管理
 - エ 全避難所に感染症対策物資を配備
- (7) 協定締結
 - 地方公共団体等との災害時応援協定締結事務
- 6 災害応急対策
 - (1) 災害対策本部運営
 - 8月12日からの大雨に伴う、災害対策本部設置及び避難所運営
 - (2) 新型コロナウイルス感染症対策本部の運営
 - 計6回実施(第21回から第26回まで)

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、12月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、12月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	防災関係 (4/4)
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

「糸魚川～静岡構造線断層帯」の地震による被害想定に基づき、大規模災害が発生した場合であっても、被害を最小限に留めるため、防災力の向上を図るもの。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

7 防災訓練 市民の防災意識の向上、災害に対する備えを促す。 (1) 総合防災訓練 ア 市民を対象とした訓練は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 イ 市職員を対象として、感染症予防対策を講じた避難所開設・運営訓練及び防災物資ターミナルの物資輸送訓練を実施 (2) 図上防災訓練 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期 (3) 防災出前講座 出前講座の一環として、防災に関する出前講座を実施
8 研修会参加 Jアラート訓練、国民保護関係会議(テレビ会議)等へ参加

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<指標の達成状況>

総合評価

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7/24/16、17-19/16/1-2類)	0				
会計年度任用 (17-19/16/3-4類)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (1/3)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 防災資機材の整備補助
(1) 概要 自主防災組織が防災対策として整備する資機材に対する支援
(2) 対象経費 ・情報収集・伝達用具 ・消火用具、救出用具、救護用具、避難用具 ・給食・給水用具、水防用具 ・防災資機材の修繕料・設置工事費 ・非常用備蓄食料等防災物資、防災訓練経費 ・防災マップ等防災関係資料の作成、防災講座の開催経費
(3) 補助率:対象経費の2/3以内
(4) 補助限度額:世帯数に応じて、20万円から55万円
(5) 補助件数:99件
2 除雪機購入補助
(1) 概要 地区又は町会の自主防災組織が町会内等の除雪を行うための除雪機購入に対する支援
(2) 補助率:対象経費の2/3以内
(3) 限度額等:単年度30万円
(4) 補助件数:1件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
町会の住民等が結成する自主防組織が防災資機材を調達する他、自主防災組織が自主的に訓練を行うことにより、大規模な自然災害に備えるもの。 町会役員同様防災部長も担い手不足や役員交代に伴う引継ぎが課題である。 今後も、町会の防災活動の要となる自主防災組織に対して、引き続き支援していくことが重要である。		

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主體的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	18,457				
国・県	6,800				
利用者負担金					
その他	37				
一般財源	11,620				
② 人件費(千円)	5,452	人工			
正規	3,036	0.4			
会計年度任用 (Ⅱ-17416、Ⅱ-17417・2類)	2416	0.8			
会計年度任用 (Ⅱ-17413・4類)	0				
合計コスト①+②	23,909				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (2/3)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

3 避難所開設・運営訓練補助

(1) 概要
地区または避難所運営委員会が行う避難所開設・運営訓練に要する報償費（指導者謝礼等）、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等、備品購入に対する支援

(2) 補助対象経費
訓練指導者謝礼等の報償費、炊出し訓練の材料費、訓練資機材の借上げ料等

(3) 補助率
ア 地区:10/10以内、ただし、備品購入費は対象経費の2/3以内
イ 避難所運営委員会:10/10以内

(4) 補助(上限)額等
ア 地区:単年度10万円
イ 避難所運営委員会
(ア) 宿泊を伴わない場合:5万円
(イ) 宿泊を伴う場合:10万円

(5) 補助件数
ア 地区:5件
イ 避難所運営委員会:0件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主體的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日、4月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 危機管理課

事務事業名	自主防災組織活動支援事業 (3/3)
-------	-----------------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災対策費

<事業の狙い>

事業計画年度 令和3年度～令和7年度

自主防災組織が購入する防災資機材や、防災訓練活動を支援することにより、自主防災組織が、災害発生時に地域住民の生命・財産を守ることができるようになる。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

4 コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)

(1) 概要
 地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、「一般財団法人 自治総合センター」が、宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり等に対して助成を行うもの
 市は、自主防災組織等が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備に対する補助申請を受付、処理し、歳入及び歳出予算を計上

(2) 助成金額
 30万円から200万円まで

(3) 補助件数:6件

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
----------	---------	----

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	自主防災組織結成率				
指標の設定理由	自主防災活動を行う環境(組織化)を、自ら整えることを判断する。				
目標値	487	487	487	487	487
実績値	483				
達成度	99.2%				
② 成果指標(指標名)	避難所運営委員会設置数				
指標の設定理由	自主防災組織の集合体でもあることから、住民の主體的な組織化を判断する。				
目標値	125	125	125	125	125
実績値	118				
達成度	94.4%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	0				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源					
② 人件費(千円)	0	人工			
正規	0				
会計年度任用 (7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用 (10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	0				

消防防災課

課長 内山 博司

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	防犯関係(防犯対策事務)
-------	--------------

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	3-3	地域防災・防犯の推進	市長公約	公約	—
5つの重点戦略		—	市長公約	主な取組み	—
予算要求区分		経常経費			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防犯関係費

<事業の狙い>

事業計画年度 平成17年度～令和7年度

地域における様々な防犯活動を通じて、市民一人ひとりの防犯意識を高め、犯罪が起きにくい地域環境の整備を進める。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容
地区連合会に防犯活動費交付金を交付するとともに、特殊詐欺被害防止対策、青色回転灯パトロールを関係課と協力して実施

2 活動実績

(1) 地区町会連合会防犯活動費交付金の交付
地区における生活の安全確保及び地域の防犯活動に資するため、各地区町会連合会(35地区)に防犯活動費交付金10万円を交付(第一地区については15万円を加算する)
※強化モデル地区の4地区(庄内、島内、芳川、四賀)は一括交付金で交付

(2) 特殊詐欺被害防止対策
警察や関係団体等と連携を図りながら、様々な方法を通じて、市民が被害に遭わないよう周知・啓発活動を実施
なお、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、例年年金支給日に実施している街頭啓発の回数を縮小して実施

(3) 青色回転灯パトロールの実施
犯罪抑止のため、青色回転灯を搭載した車両によるパトロールの実施登録車両29台

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
依然として高齢者を狙った特殊詐欺被害が多発していることから、被害に遭わないための対策の周知や自己防衛意識高揚の取組みが必要。 引き続き市民の防災・防犯意識の醸成と、地域の防災・防犯活動支援により、安全・安心に暮らせる地域社会を目指し、関係課及び松本警察署等関係機関と連携しながら犯罪抑止のための対策強化を行う必要がある。		

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	特殊詐欺被害防止対策街頭啓発				
指標の設定理由	関係団体と連携した市民への働きかけ				
目標値	8回	8回	8回	8回	8回
実績値	3回				
達成度	37.5%				
② 成果指標(指標名)	松本市の特殊詐欺被害認知件数				
指標の設定理由	過去5年(H29～R3)の認知件数平均を目標値とし、街頭啓発での効果を検証				
目標値	27件	27件	27件	27件	27件
実績値	30件				
達成度	90.0%				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	9,924				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	9,924				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1.0			
会計年度任用(7月1日、10月1日、2月1日)	0				
会計年度任用(10月1日、3月1日)	0				
合計コスト①+②	17,514				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	地域防災無線整備・管理事業
-------	---------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域防災無線整備事業費 地域防災無線管理事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成15年度～

緊急・災害情報等を市民に的確かつ迅速に伝達するため、旧松本市における同報系防災無線の整備及び合併5地区との統合を進める。また、令和4年11月の電波法無線設備規則改正への対応として、移動系無線を更新する。同報系・移動系防災無線の更新後は、安定稼働のための管理運用を行う。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	同報系防災行政無線システム整備工事及び移動系防災行政無線システム整備工事の実施
2 活動実績	<p>(1) 松本市同報系防災行政無線システム整備工事(四賀・安曇・奈川) 平成31年3月から令和4年6月までを工期として、令和元年度に全世帯を設置対象とした音声告知端末設置工事を開始。奈川地区325か所、安曇地区649か所、四賀地区約1,600か所で設置完了。現在上高地屋外拡声子局の建柱に向け調整中</p> <p>(2) 災害電話サービスの導入 避難情報等の伝達手段の重層化を図るため、携帯電話、スマートホンを持たない市民を対象に、一般家庭用固定電話及びFAXで無線と同じ情報を提供するサービスを導入</p> <p>(3) テレホンサービスの電話回線増設 テレホンサービスは、災害発生時等で問い合わせが集中すると、現行の6回線では少ないため24回線を増設。合計30回線で運用</p> <p>(4) 移動系防災行政無線の更新 無線設備規則に基づいて、現行のシステムの無線機の使用期限が令和4年11月であるため、他システムとの比較検討を行った結果、現行システムを更新することとし、併せて配備か所の見直しを実施</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
<p>災害時の情報伝達手段を安定的に確保するため、計画的な設備更新と日々進歩しているICTへ的確に対応していくことが求められている。</p> <p>四賀・安曇・奈川地区は、CATV回線を利用した音声告知端末の整備がほぼ完了し、移動系無線の更新も令和4年度に完了するため、今後は防災行政無線の安定稼働のための管理運用を行っていく。</p>		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費・政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	同報系デジタル防災行政無線世帯カバー率				
指標の設定理由	計画的に地区ごとに整備し、市世帯数に対し整備済みの地区の世帯割合としている				
目標値	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
実績値	99.0%				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	332,718				
国・県					
利用者負担金					
その他(市債)	254,100				
一般財源	78,618				
② 人件費(千円)	12,500	人工			
正規	7,590	1.0			
会費年度任用 (7月1日、11月1日)	3020	1.0			
会費年度任用 (11月1日)	1890	1.0			
合計コスト①+②	345,218				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	単独消防施設等整備事業
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	単独消防施設等整備事業費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	政策的経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
市長公約	主な取組み	—

<事業の狙い> 事業計画年度 平成16年度～

消防活動拠点施設としての消防団施設(詰所・車両置場)及び消防機動力としての消防団車両について、整備方針に基づき整備する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	消防団詰所・車両置場及び消防団車両について、整備方針に基づき整備するもの
2 活動実績	<p>(1) 消防団詰所・車両置場 災害発生時、消防団の活動拠点施設となる消防団施設(詰所・車両置場)について、地域の実情及び経過年数を考慮し、計画的に整備 建築後30年経過した第5分団(高宮)、第24分団(洞)を新築</p> <p>(2) 消防団車両更新整備 消防力の維持及び向上を図るため、年次計画に従い、更新基準となる納入後22年経過した第11分団(新村)、第14分団(笹賀)の消防ポンプ車各1台合計2台を更新。第32分団(奈川)について、小型動力ポンプ積載車1台を更新</p>

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
消防団の詰所・車両置場及び車両については、更新基準に基づき計画的に整備を進める。 また、時代に即した持続可能な消防団を目指し、活動しやすい分団・部の再編に取り組むとともに、再編に伴って消防施設・車両の整備計画を見直す。		

<指標の達成状況>

区分	総合評価		A		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	消防団詰所等整備事業				
指標の設定理由	消防団本部詰所耐震化および車両置場整備(建設年数30年以上)				
目標値	設計(1箇所) 工事(2箇所)	設計(2箇所) 工事(1箇所)	設計(2箇所) 工事(2箇所)	設計(3箇所) 工事(2箇所)	設計(2箇所) 工事(3箇所)
実績値	設計(1箇所) 工事(2箇所)				
達成度	計画どおり実施				
② 成果指標(指標名)	消防団車両等整備事業				
指標の設定理由	消防団配置車両における措置(車両登録22年で入替)				
目標値	車両3台	車両2台	車両2台	車両3台	車両4台
実績値	車両3台				
達成度	計画どおり実施				

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	242,496				
国・県					
利用者負担金					
その他(市債)	223,200				
一般財源	19,296				
② 人件費(千円)	11,385	人工			
正規	11,385	1.5			
※前年度任用(7月1日、11月1日)	0				
※前年度任用(11月1日)	0				
合計コスト①+②	253,881				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	防災関係事業
-------	--------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	防災関係費

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化
5つの重点戦略	—	
予算要求区分	経常経費	

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

市長公約	公約	—
主な取組み		—

<事業の狙い> 事業計画年度 平成16年度～

災害時に備え、市民一人一人の防災意識を高め、地域防災力の向上を推進する。
近年、豪雨・台風による水害、土砂災害が頻発化、激甚化しており、浸水被害等に備える必要があることから、市民に対して浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等周知する。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

1 実施内容	市民に、ハザードマップによる浸水想定区域及び土砂災害警戒区域等を周知
2 活動実績	(1) ハザードマップ作成配布事業 ハザードマップを更新。全世帯、事業者へ配布 (2) 意識啓発 土砂災害の危険性が高いレッドゾーン・イエローゾーンの世帯・町会への個別周知 (3) 災害応急対策 ア 気象情報の発表に伴い、情報収集及び調査 イ 災害発生時には情報収集、被害状況等調査 ウ 関係機関との連携体制の整備 (4) 災害発生に備えた対策 災害発生時を想定した図上訓練の実施 コロナ化のため、主会場と複数のサテライト会場に分け、オンラインでの訓練を実施

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
国・県からの新たな浸水想定区域の公表に合わせ、ハザードマップの更新、公開型GISでの情報提供を行い、市民の防災意識の更なる向上を図る必要がある。		

<指標の達成状況>

	総合評価		A		
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	ハザードマップ更新				
指標の設定理由	ハザードマップを配布することで、市民の防災意識向上を図る。				
目標値	ハザードマップ更新、WEB公開	ハザードマップWEB公開	ハザードマップ更新・WEB公開	ハザードマップWEB公開	ハザードマップWEB公開
実績値	ハザードマップ更新、WEB公開				
達成度	100.0%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	28,134				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	28,134				
② 人件費(千円)	7,590	人工			
正規	7,590	1.0			
※前年度任用(7月1日、10月1日)	0	0			
※前年度任用(10月1日)	0	0			
合計コスト①+②	35,724				

事務事業評価票

部局名 危機管理部 課名 消防防災課

事務事業名	消防活動
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消防活動費

<事業の狙い>

事業計画年度

平成26年度～

松本市消防団が、安全かつ円滑に活動が行えるよう、設備・装備等の拡充等を図り、地域防災力の向上及び災害に備える。
また、減少する消防団員の確保のため、処遇改善や設備装備の充実及び時代に即した持続可能な消防団改革を進める。

<事業の実施内容及び活動実績(実績値)>

- 実施内容
団員確保のための団員処遇改善及び大規模災害への対応に必要な消防団活動装備の整備
- 活動実績
 - 出動手当の支給(R3.4.1～R4.3.31) ※最終校正時の6月に数字を報告
出動件数 214件(火災54件、水防11件、警戒27件、訓練等その他122件)
出動人員 18,455人(火災、水防、警戒、訓練等全て含)
費用弁償 41,708,300円(2,260円/回×18,455人)
 - 消防団活動に必要な装備の整備
編み上げ靴 125足
ケブラー手袋 125双
活動服 125着
 - 処遇改善
ア 団員報酬の見直しと出勤報酬の創設
イ 負担軽減に向けた運営費の見直しとデジタル化の推進
ウ 処遇改善に伴い、団員報酬額・出勤報酬額等の条例及び規則の一部改正

<現状に対する認識と今後の方向性>

現状に対する認識	今後の方向性:	継続
地域防災力の向上、地域の安全安心、大規模災害対応等に備えるため、消防団の活動に必要な設備・装備等の拡充を進める。 また、減少する消防団の団員確保のため、時代に即した持続可能な消防団を目指し、団員の負担軽減やデジタル化を図るとともに、分団・部の再編に取り組む。		

<第11次基本計画の位置付け・重点戦略>

<市長公約の位置付け、予算要求区分>

基本施策名	5-9	危機管理体制の強化	市長公約	公約	—
5つの重点戦略	—		市長公約	主な取組み	—
予算要求区分	経常経費・政策的経費				

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 成果指標(指標名)	消防団員数(条例定数2,169人)				
指標の設定理由	消防団員減少の抑止、確保目標として前年度団員数と同数を確保				
目標値	1,947人	1,947人	1,947人	1,947人	1,947人
実績値	1,906人				
達成度	97.9%				
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 事業費(千円)	62,255				
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	62,255				
② 人件費(千円)	14,405	人工			
正規	11,385	1.5			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ1、Ⅱ-1イ21、Ⅱ-2類)	3020	1.0			
会計年度任用 (Ⅱ-1イ22、Ⅱ-3類)	0				
合計コスト①+②	76,660				